

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 天昇電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6776 URL <http://www.tensho-plastic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安藤 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長

(氏名) 横山 彰

TEL 042-788-1880

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,915	△28.3	△84	—	△266	—	△249	—
21年3月期第3四半期	23,576	3.9	436	△47.9	△18	—	△183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△14.69	—
21年3月期第3四半期	△10.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	22,442	2,923	12.7	167.98
21年3月期	22,936	3,323	13.7	184.82

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,853百万円 21年3月期 3,139百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,230	△20.5	475	20.8	120	—	25	—	1.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】5.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 17,014,000株 21年3月期 17,014,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 25,196株 21年3月期 24,671株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 16,989,066株 21年3月期第3四半期 16,989,988株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、一昨年の秋口以降の金融危機に端を発した世界同時不況が持続し、世界各国の景気刺激策の実施等により一部業種には明るい兆しも見え始めておりますが、景気全体を押し上げるまでには至らない状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループのコア事業であります薄型TV外装部品分野は数量的には回復基調ですが、最終製品価格の下落が依然として続いており当社グループの納入価格も非常に厳しい状況で推移しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、169億15百万円（前年同四半期累計比28.3%減）となりました。

当社グループは売上高減少に対応すべく従来より固定費の徹底的な削減を進め、収益確保に努めてまいりましたが、営業損失は84百万円（前年同四半期累計4億36百万円の利益）、経常損失2億66百万円（前年同四半期累計18百万円の損失）、四半期純損失2億49百万円（前年同四半期累計1億83百万円の損失）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①成形関連事業

成形関連事業の中心であります薄型TV部品関連の売上高は、回復基調にありますが、前年同四半期累計比30.3%減に留まりました。自動車部品も当第3四半期に入り回復に向かっており、前年同四半期累計比22.7%減と減少幅が縮小しております。容器部門においては医療用廃棄物容器は前年同四半期累計比1.3%増となりましたが、コンテナ等の物流産業資材は回復しませんでした。金型も、薄型TV部品向けを中心に売上減少しました。結果、売上高は166億90百万円（前年同四半期累計比28.5%減）、営業損失2億48百万円（前年同四半期累計2億74百万円の利益）となりました。

②不動産関連事業

国内3拠点の賃貸物件から構成されており、売上高は前年同四半期累計期間と同水準の2億25百万円、営業利益1億64百万円（前年同四半期累計比1.0%増）となりました。

(3) 所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

日本国内では、薄型TV部品、自動車部品及び金型製作を主力としておりますが、一昨年秋以降の急激な景気後退により売上高は落込みました。自動車部品は回復基調となっておりますが、薄型TV部品は数量の回復以上に製品価格の下落が厳しく当第3四半期連結累計期間の売上高は144億79百万円（前年同四半期累計比28.9%減）、営業利益1億65百万円（前年同四半期累計比64.0%減）となりました。

②中国

中国では、物流産業資材容器及び薄型TV部品の製造販売を行っておりますが、現地企業との価格競争の激化等により売上高は減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億26百万円（前年同四半期累計比33.2%減）、営業損失74百万円（前年同四半期累計8百万円の損失）となりました。

③ポーランド

ポーランドでは、薄型TV部品の生産販売を行っておりますが、一昨年秋以降の景気後退により前半は厳しい状況でしたが、当第3四半期より売上高は回復に向かっております。当第3四半期連結累計期間の売上高は19億81百万円（前年同四半期累計比22.1%減）、営業損失1億68百万円（前年同四半期累計1億円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、224億42百万円（前連結会計年度末比4億93百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が51億26百万円（前連結会計年度末比50百万円増）、受取手形及び売掛金が42億62百万円（前連結会計年度末比3億79百万円増）、棚卸資産10億76百万円（前連結会計年度末比1百万円減）等により、108億12百万円（前連結会計年度末比4百万円増）となりました。

固定資産は、減価償却実施などにより、116億30百万円（前連結会計年度末比4億98百万円減）となりました。

②負債

負債合計は、195億19百万円（前連結会計年度末比93百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が65億42百万円（前連結会計年度末比2億65百万円減）、一方、借入金30億1百万円（前連結会計年度末比4億73百万円増）等により、113億44百万円（前連結会計年度末比3億81百万円増）となりました。

固定負債は、社債の減少等により81億74百万円（前連結会計年度末比4億74百万円減）となりました。

③純資産

純資産合計は、四半期純損失等の計上により29億23百万円（前連結会計年度末比4億円減）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は51億11百万円（前連結会計年度末比50百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億96百万円（前年同四半期累計比25億29百万円減）の資金の増加となりました。これは、主に減価償却費11億45百万円の増加要因、税金等調整前四半期純損失3億13百万円の減少要因、売上債権の増減額3億12百万円の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億13百万円（前年同四半期累計比22億87百万円減）の資金の減少となりました。これは、主に国内の有形固定資産4億27百万円の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億12百万円（前年同四半期累計比56百万円増）の資金の減少となりました。これは、主に長期借入金の借入17億円の増加要因の一方、長期借入金の返済13億85百万円、社債の償還2億75百万円、リース債務の返済2億51百万円等の減少要因があったためであります。

4. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成21年11月6日発表の予想数値に変更はありません。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,126	5,076
受取手形及び売掛金	4,262	3,883
製品	283	316
原材料	571	571
仕掛品	221	190
その他	346	785
貸倒引当金	△1	△16
流動資産合計	10,812	10,807
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,739	4,915
土地	2,401	2,401
その他(純額)	2,965	3,308
有形固定資産合計	10,106	10,625
無形固定資産	63	78
投資その他の資産	1,492	1,462
貸倒引当金	△32	△37
固定資産合計	11,630	12,128
資産合計	22,442	22,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,542	6,807
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	2,201	1,728
未払法人税等	33	0
賞与引当金	155	154
その他	1,611	1,472
流動負債合計	11,344	10,963
固定負債		
社債	350	625
長期借入金	6,070	6,220
その他	1,754	1,803
固定負債合計	8,174	8,649
負債合計	19,519	19,612

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	977	1,226
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,078	3,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	22
為替換算調整勘定	△262	△209
評価・換算差額等合計	△224	△187
少数株主持分	69	183
純資産合計	2,923	3,323
負債純資産合計	22,442	22,936

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,576	16,915
売上原価	20,732	14,986
売上総利益	2,844	1,929
販売費及び一般管理費	2,408	2,013
営業利益又は営業損失(△)	436	△84
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	11	5
為替差益	—	26
持分法による投資利益	—	21
その他	218	58
営業外収益合計	235	113
営業外費用		
支払利息	352	237
持分法による投資損失	117	—
為替差損	61	—
その他	158	58
営業外費用合計	690	295
経常損失(△)	△18	△266
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	5	5
固定資産売却益	1	0
前期損益修正益	—	6
償却債権取立益	—	1
特別利益合計	15	13
特別損失		
投資有価証券評価損	124	—
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	1	2
減損損失	—	54
貸倒損失	—	2
特別損失合計	128	60
税金等調整前四半期純損失(△)	△131	△313
法人税等	172	74
少数株主損失(△)	△120	△138
四半期純損失(△)	△183	△249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△131	△313
減価償却費	1,495	1,145
減損損失	—	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△144	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△20
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△9	—
受取利息及び受取配当金	△16	△7
支払利息	352	237
為替差損益(△は益)	3	△46
持分法による投資損益(△は益)	117	△21
有形固定資産売却損益(△は益)	1	0
有形固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益(△は益)	124	—
償却債権取立益	—	△1
貸倒損失	—	2
前期損益修正損益(△は益)	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	1,454	△312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	△278	△257
未収入金の増減額(△は増加)	315	76
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	268
未払消費税等の増減額(△は減少)	△331	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△7	—
その他	1,047	141
小計	3,809	940
利息及び配当金の受取額	15	7
利息の支払額	△354	△292
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△244	35
その他	—	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226	696

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	—
有形固定資産の取得による支出	△4,744	△427
有形固定資産の売却による収入	1,906	11
無形固定資産の取得による支出	△50	△3
投資有価証券の取得による支出	△360	△0
投資有価証券の売却による収入	155	—
投資有価証券の償還による収入	100	—
短期貸付けによる支出	—	△3
短期貸付金の回収による収入	305	1
その他	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,701	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	579	—
長期借入れによる収入	1,080	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,300	△1,385
社債の償還による支出	△275	△275
リース債務の返済による支出	△190	△251
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△50	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	△212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333	50
現金及び現金同等物の期首残高	3,468	5,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,801	5,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,351	225	23,576	—	23,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,351	225	23,576	—	23,576
営業利益	274	162	436	—	436

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 成形関連事業・・・家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型

(2) 不動産関連事業・・・土地及び建物の賃貸

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、成形関連事業の営業利益は、180百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,690	225	16,915	—	16,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,690	225	16,915	—	16,915
営業利益又は営業損失(△)	△248	164	△84	—	△84

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 成形関連事業・・・家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型

(2) 不動産関連事業・・・土地及び建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,249	783	2,543	23,576	—	23,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	2	—	114	△114	—
計	20,360	786	2,543	23,691	△114	23,576
営業利益又は営業損失(△)	459	△8	△100	350	86	436

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、営業利益は、中国で24百万円減少し、ポーランドで155百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,424	520	1,970	16,915	—	16,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	5	11	71	△71	—
計	14,479	526	1,981	16,987	△71	16,915
営業利益又は営業損失(△)	165	△74	△168	△77	△6	△84

(注) 国又は地域の区分は、国別によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,880	701	3,582
II 連結売上高(百万円)	—	—	23,576
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	3.0	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属するおもな国又は地域は以下のとおりです。

欧州・・・ポーランド その他・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,300	420	2,721
II 連結売上高(百万円)	—	—	16,915
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	2.5	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属するおもな国又は地域は以下のとおりです。

欧州・・・ポーランド その他・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。